

# 持続可能な社会に向けた幼児教育実践の試み

－知的発達を啓培する体験活動の検討－

玉村公二彦

(奈良教育大学 学校教育講座 (特別支援教育))

竹内範子・長谷川かおり・木村公美・清水智佳子・原田真智子・川渕洋子・大原千晶

(奈良教育大学 附属幼稚園)

中澤静夫

(奈良教育大学 持続発展教育研究センター (文化遺産教育研究部門))

石田正樹

(奈良教育大学 理科教育講座 (生命・地球科学))

An approach of early childhood education toward a sustainable society

Kunihiko TAMAMURA

(Nara University of Education, Department of Special Needs Education)

Noriko TAKEUCHI, Kaori HASEGAWA, Kumi KIMURA, Chikako SHIMIZU, Machiko HARADA,

Yoko KAWABUCHI, Chiaki OHARA

(Nara University of Education, Kindergarten)

Shizuo NAKAZAWA

(Nara University of Education, Center for Education and Research of Sustainable Development and Cultural Propaties)

Masaki ISHIDA

(Nara University of Education, Department of Biology)

**要旨：**本報告は、文化遺産や自然環境に関する視聴覚教材の開発と利用を中心として幼児の知的発達を啓培する体験的活動の試みに関するプロジェクト報告である。本報告では、持続発展教育ないし持続可能な社会をめざした教育に焦点をあてて、国連やユネスコの取り組みに即して、国際的な文書を紹介しつつ幼児教育の今日的課題の検討を行った。奈良教育大学附属幼稚園では、幼児の知的発達を促す保育・教育として自然環境や社会環境と体験的にふれあい、それをいっそう系統的な認識として発展させることを企図した試みを行った。これらの取り組みは、これまでの附属幼稚園での実践をもとに、幼児の知的発達を啓培する体験的活動の組織化の可能性を示すと共に、それを自然認識や社会認識として定着させる視覚教材等の開発を行う一歩となった。

**キーワード：**幼児教育 early childhood education 体験的活動 educational activities of living experiences  
持続発展教育 education for sustainable development ユネスコスクール UNESCO School

## 1. 課題と方法

奈良教育大学附属学校園（以下、附属学校園とする）では、「持続可能性 (sustainability)」「発達・発展・開発 (development)」という観点—すなわち、持続可能な発達・開発・発展の観点から、これまで蓄積してきた実践の整理を行うと共に、附属学校園で理念の共有化をはかり、各種の連携の試みを行うことによ

て、附属学校園全体を見渡した教育課程を開発する試みを模索している。附属学校園では、これまでの実践研究として、次のような試みを蓄積させてきた。すなわち、附属中学校においては、直接的に「持続発展教育 (ESD)」を研究テーマとして公開研究会などが開催され、奈良におけるユネスコスクール (ASP ネット) の要として役割を果たしてきた。附属小学校では「みんなの学校」、いいかえれば「すべてのため

の教育 (Education for ALL)」という観点から、特別ニーズ教育を含めた授業研究をはじめとする実践研究をすすめており、また、附属幼稚園 (以下、本園とする) では、自分を愛おしむという自尊感情 (自己肯定感) を重視した教育課程と保育実践を確立・発展させ、その蓄積を踏まえて心の土台となっている身体の課題へのアプローチを開始している。各附属学校園での特徴はありながらも、それぞれ心と身体の発達 (self-esteemの発達)、すべての子どものニーズにあわせた教育 (「特別ニーズ教育 (SNE)」や「万人のための教育 (EFA)」) と授業研究、ホールスクールアプローチによるESDなど、国際的な取り組みと軌を一にした実践を積み重ねてきた。2011年度より、附属学校園のこれまでの取り組みをさらに進めて、ユネスコの理念を継承しつつ教育課程と教育実践を構築する試みを行ってきた (附属学校部,2012) <sup>1)</sup>。

本年度、附属学校園の機能強化を含む「学び喜びプロジェクト」とも連動して、各校園における教育実践を、持続発展教育の観点から再構成し、より意識的な取り組みをプロジェクトとして進めている。その一環として、本園では、これまでの実践的蓄積を、持続可能社会に向けた教育と子どもの発達という観点から再吟味し、幼児と文化や自然との関係を再構築する試みのいくつかを示すことを課題とした。

本報告では、まず、国連やユネスコの取り組みに即して、幼児教育に求められる課題について、国際的な文書を示し、幼児教育の今日的課題を示してみたい。その際、持続発展教育ないし持続可能社会をめざした教育に焦点をあて、その中での幼児教育のあり方を検討してみたい。

また、幼児の知的発達を促す保育については実践的な蓄積があるが、自然環境や社会環境との関係で体験的にふれあったものをいっそう系統的な認識として発展させることが求められている。本プロジェクトでは、幼稚園での実践をもとに、幼児の知的発達を啓発する体験的活動を組織すると共に、それを自然認識や社会認識として定着させる経験や視覚教材等の開発を行う一歩として位置づけたい。

## 2. 幼児教育への新たな視座—持続可能社会に向けた幼児教育の寄与

ユネスコは、持続可能社会発展という観点から、就学前教育についてシンポジウムを行い、2008年、その報告を刊行している (UNESCO (2008)) <sup>2)</sup>。

この報告は、ユネスコが発行した就学前までの乳幼児期におけるESD事例集 (英文) である。この報告では、世界各国の事例を紹介しつつ、「乳幼児期に形成される、知的・心理的・感情的・社会的・身体的な基盤が、持続可能な開発を支える価値観・態度・技能

を育むうえで、大きな潜在性を持つ」という議論を展開している。以下は、この報告の中におさめられた、2008年におけるイエーテボリ (スウェーデン) での持続可能な発展のために教育国際会議における幼児教育 (幼年期教育) における勧告である。

### 勧告と結論

- 質の高い幼年期教育へのアクセスを拡大するために、幼年期教育への一層の投資が必要である。子どもの発達、福祉、および生涯学習のために強固な土台を發展させる機会が与えられなければ、持続可能な社会を築くことはできない。
- 遅延なしに、発達の初期の頃に持続可能な発展のための教育を組み込むことが必要である。持続可能な発展のための教育と関連した基本的概念を導入するには、幼児期は子どもの発達において非常に適切な時期である。地域という観点 (地域の環境) は、持続可能な発展のための教育を初期幼児教育に組み入れる際に考慮されるべきである。効果的な学習は、地域に関連する内容として実施されるような内容とアプローチがある時に、効果的な学習となる。
- 持続可能な社会を実現するための早期幼年期教育の強力な役割について認識と意識の向上が必要である。活動的で、信頼できるシティズンシップの育成のために基礎を築くことが必要である。早期幼年期教育が果たすべき重要な役割があるという自覚を、すべてのレベル、そして社会のすべての部門において増大させる努力がなされるべきである。
- 共通の基礎として国連子どもの権利条約 (UNCRC) があることを認識すべきである：世界の国のほとんどによって批准された子どもの権利条約は、子どもは権利の所持者であり、非差別の原則、子どもの参加などといった共通の基礎を示しており、その上で持続可能な発展のために早期の幼年期教育を概念化し、デザインすることが必要である。
- 持続可能な発展のための教育という視点は、先進国と発展途上国、貧困、南北の差、性による違い、各国の間での不平等や不均衡に対して批判的であり、相互連帯、団結、および公正という点から、そのような区別や分割を永続させている認識と実践を変革することが要求されていることに留意すべきである。
- 幼児期の教育の長所を認識し、例えば、テーマを基礎とした、またプロジェクトを基礎とした学際的な学習へのアプローチ、親やコミュニティ

ティを巻き込む活動、全体的な学習 (holistic learning) の強調、それによって心と体を使った学びを促し、世界を理解し、表現し、コミュニケーションするための異なった言語や感覚 (言語や視覚といった) の使用など、幼年期の子どもたちとの活動において十分に幼児教育の強みを有効に生かすことが望まれる。

- 幼年期教育カリキュラムの中に、以下を含めること：
  - (a) 状況に合わせた、文化的に関連する内容；
  - (b) 自然環境や世界の他の地域に住むと人々に対する思いやりのある態度と共感を育てる内容；
  - (c) 多様性の尊重についての学習；
  - (d) 少年少女のジェンダー問題、平等の権利、機会と責任についての学習；
  - (e) 基本的な生活技能の学習；
  - (f) 生涯にわたって学び続ける、すなわち持続可能性のための学習という考え方；
  - (g) 7Rs (無駄の削減 (reduce)、再利用 (reuse)、修理 (repair)、リサイクル (recycle)、尊敬 (respect)、振り返り (reflect)、不当なことの拒否 (reject) など) といった活動の構築；
- 持続可能な発展のための教育についての学ぶための基礎として、教員養成・研修を強化すること。幼年教育と保育の教員養成と研修は、すべての国において、持続可能性のための学習という観点から、再度検討され、強化される必要がある、また、定期的に要請・研修が提供されなければならない。
- 持続可能な発展のための教育と幼年期教育のために調査研究への支援と費用支出を増加させること。例えば、さまざまな国で理解されていて、実践された持続可能な発展のための幼年期教育における比較研究といった多くの有益な研究は、もっとはやくから認められ、示されている。
- 地域、国、各国間の連携、そして国際的なレベルで、持続可能な発達についてのよりよい理解に到達させ、よい実践と調査研究を共有し、持続可能性の必要な目標のために様々な関係者を動かしていくように、支援活動とネットワークを強め、促進する必要がある。支援活動として、持続可能性のための教育を効果的に実践している人を表彰するような、国内的・国際的な賞の設立もその一つとして、考えられる。
- ICTも含んだコミュニケーションの多様な手段と広報を通して、幼児の持続可能な発達につい

ての課題について、広め、コミュニケーションを行っていくこと。そうすることによって、持続可能な発展についてのインフォーマルな学習が、学校外や公的な教育プログラムにおいて生起するようになる。

- 持続可能な発展のための教育についての懸念に関して、幼児への役割モデルとなるためのリーダーを養成し、そして定期的に子どもと会えるようにすること。学校や地域におけるリーダーやヒーローは、何が持続可能な発達に合致するものなのかを見いだせるように、ライフスタイルについて子どものインタビューを受けるようにすること。

結論的には、ここで現れてきたのは、インクルーシブな社会として持続可能な社会のイメージである：そこでは、すべての人々が彼らの共通の人間性を通して統一されるとともに、違いが尊重されて、評価されるのである。持続可能な発展は、年齢、ジェンダー、民族的特性、社会経済的地位、居住地、また能力を問わず、すべての人々のグループが、我々の共通の習慣として、問題解決を見いだし、持続可能な未来を構築する活動に参加する時に、大いに促進されることとなる。持続可能性は、分離された社会 (それは今日世界の多くの地域で存在している) を越えて、それらを、よりインクルーシブなものに変えることを私達に要求している。

このような観点から、幼年期教育の目標が再考され、再定義される必要があるのではないかと？ 幼年期教育の目標は、第一に、後の教育の段階において学習に成功するための教科的な知識の促進であるべきなのだろうか、それとも、その目標はより広い範囲の知識、スキル、およびサポートを提供するべきなのであろうか、もしそうなら、それらは何であるのか？ 幼年期教育のプログラムは、子どもの結果を評価するという方向での最近の傾向において強調されているように子どもに焦点が当てられるべきなのか、それにかわって、家族を支えるべきなのか？ だとしたらどの程度、どのような方法で行うべきか？ これらの問いに対して、直線的な解答はないだろう。しかし、持続可能性のレンズを通して幼年教育を見るときに、持続可能性を支えるパラダイムを基礎として、幼年教育を再考し、再定義することが求められていることは明らかである。

これらの持続可能な社会発展をめざす教育は、1986年、国際平和年の取り組みの中で出された、国連の「発達への権利宣言」(Declaration on the Right to Development)の決議を踏まえている。発達への権利宣言では、第1条で、「発達の権利は、すべての人類、すべての人間が、あらゆる人権と基本的自由が全面的に実現されるような経済的、社会的、文化的かつ政治的發展に参加し、貢献する権利を持つという意味で、奪うことのできない人権である」「発達への人間的権利は、…自己決定への人々の権利の全面的な実現を意味する」と述べている。すべての人類・人間は全面的な発達と権利の享受の中心主体であり、あらゆる人権と基本的自由の実現のための諸取り組みへ参加・貢献し、人類の蓄積してきた科学や文化といった価値あるものを我がものとし、そして連帯と国際的な協力共同の取り組みによって社会的な共同財産を形成することを提起しているのである。このユネスコの持続可能な社会に向けての幼児教育の提起もまた、このような文脈において理解され、持続可能な社会の建設には、その主体となる人間の発達を中軸におく必要があること提起しているといえよう。

### 3. 自然と文化の視点からの幼児教育実践

本園の保育の方針としては、幼児の主体的な遊びを大切に、人とかかわる力を身につけること、健康な体づくり、自然環境を生かして豊かな感性を培うこと、お互いの個性を認め合い、影響し合いながらともに育っていくことなどを大切にしている。幼稚園教育要領の改訂を契機として、本園においても教育課程を見直し、子どもの発達に即した教育課程を検討してきた。端的に言えば、年少の時期を「幼稚園の楽しさがわかり安定していく時期」ととらえ、年中の時期を「自分のやりたいことを存分に楽しむ時期」として、さらに年長の時期を「自分なりの目的をもって、楽しみながら友達とのかかわりを広げていく時期」ととらえ、からだをつくり、ことばをはぐくみ、環境との関わりや人間関係を深めるなど、総合的な保育の活動を組みつつある。年少・年中・年長の3年間の保育計画の中軸には、「自尊感の育ち」と「からだ力」をおいている。その上で、遊びと仲間づくり、興味や知的好奇心を揺さぶる様々な環境の構成を行い、主体的な活動を組織している。その中でも、自然と文化という視点から環境構成の試みについて示してみたい。

#### 3. 1. 科学と自然環境

本園では、2011年度、理科教育講座や理数教育研究センターと共同して、『奈良教育大学附属幼稚園デジタルむしずかん』を作成した<sup>3)</sup>。この取り組みは、直接には大学との連携による学生の卒業論文の一環とし



幼稚園児に説明する虫博士

て取り組まれたものであったが、それまでも、日常的に園での虫取りや虫の飼育が取り組まれており、幼児と自然環境との関わりや教育的な取り組みが基礎としてあった。さらに、理数教育研究センターとは「お別れ遠足」での園児の研究室訪問で科学実験との出会いを体験していたことも、自然や科学との知的経験を啓培するものとなっていた。

『むしずかん』の取り組みは、日常的な虫取りを発展させて、幼児にとって自然との意識的なふれあいや科学的な経験や知識の啓培とすることに発展させた。

『むしずかん』のプレゼントにあわせて、「虫博士」による虫の説明会を開催した。園児達からは、以下のような質問がだされた。その上で、園児は、『むしずかん』を手に、「虫博士」の話を書くこととなった。

「子どもの森の木にあわがついていたけど、なに？ かまきりのたまご？」「子どもの森の木にかたい透明の(オレンジ色)のかたまりがついていたよ。なに？」「だんごむしの食べるものは？」「だんごむしのたまごはどんなの？」「だんごむしのすんでるところはどこ？」「てんとうむしはどうやってうまれるの？」「かなへびはどんなところにいるの？(かなへびをつかまえないけど、みつからないそうです)」「ありのたまごとかかなへびのたまごはどんなの？」「虫はなぜうまれてくるの？」「ちょうちょはどうしてとべるの？」「とんぼの羽はなぜちょうちょとちがって透明なの？」「てんとうむしはどうしててんてんの模様があるの？」「なんでとんぼは眼が見えるの？どこにもぶつからないで飛べるの？」「どうしてどうぶつはいろいろな体をしているの？」「かなへびは何を食べるの？」

生活用語の「虫」と科学的概念の「昆虫」などの区別も含めて、幼児の認識や疑問にこたえることは学生にとっても生物学の本質の把握を求められるものとなり、学生教育にとっても重要な機会となった。この取り組みは、2012年度には理数教育研究センターとの共同の「科学の日」の取り組みの中に位置づけられ、さらに発展させて、科学と園児のふれあいを計画的に実施してきている。すなわち、「金環日食」「糸電話」「消化(ごはんがうんちになるまで)」など、学生参加の

下での取り組みとして、実施されてきている。不思議な現象にたいして、素朴な疑問を出し、科学の目による検証を通して体験を経験として認識を深めているといえよう。

### 3. 2. 地域と文化環境

本園では、例年、2学期、秋の行事として東大寺への遠足を行っている。鏡神社、新薬師寺、修二会の際のお松明を見て、鹿園、東大寺参道では鹿とふれあい、その後、年長は二月堂、年中は東大寺本殿、そして奈良公園内で昼食を取るという内容である。2011年度は、東大寺遠足の後、3学期に入って、奈良国立博物館の西山厚学芸部長から東大寺についてお話を聞く機会をもち、文化遺産に関する理解を深める機会をつくった。この取り組みも、行事を通じてふれあった文化遺産を知的な活動として再度認識し直すものとなった<sup>4)</sup>。

2012年7月、本園は、第58回全国附属学校連盟幼稚園教育研究集会奈良大会の担当園として、研究集会の内容の一部を企画した。地域と文化と幼児教育の結びつきという観点から、昨年度、本園の園児に東大寺のことを話していただいた西山厚学芸部長に講演をお願いした。そこでは、幼児の見る・聞く・考える力の可能性についてふれ、その可能性をさらに発達させる幼児教育の重要性を次のように示していた<sup>5)</sup>。

「私は、人間は3歳になったら、どんな深いことでも理解できると確信しているのです。3歳になったらどんな深いことも理解できる。だから、奈良の歴史文化、そのすばらしさ、魅力を伝えようとするときに、大人と子どもでその話の内容を変えるのはおかしいと思っているのです。本当に大事なことを伝えたいわけですから、それは、子どもにとっても、大人にとっても、一番大事なことは変わらないわけですから、それを伝えるべきであって、小さい子はこんな難しいことは分からないであろうと、周りが適当に子どもが喜びそうな楽しい話にでもやっておこうみたいなことは、もっともやるべきことではない。伝えられなければ、やらないのでいいのであって、やるからには、一番大切なことを伝えなければならない。そうしなければ

やる意味がないと思っています。そして3歳になったら、どんな深いことでも理解できると思っています。私は、そう信じています。」

また、この幼稚園研究集会では、東大寺二月堂近くにある良弁杉とザクロの木にまつわる子育ての民話を紹介しつつ、本園の秋の遠足での文化や地域とのふれあい体験や絵馬に託した子どもたちの願いについても紹介することができた<sup>6)</sup>。2012年度についても、3学期に奈良国立博物館の訪問を計画し、東大寺を中心とした地域の文化遺産学習を予定している。

## 4. 成果と今後の課題

本プロジェクトでは、ESDやDevelopmentの観点から幼稚園教育要領やこれまでの実践に内包される国際的にも合意された教育内容（「持続可能な」「発達」の概念など）を裏づけ、それを実践的に発展させることを試行した。今回のプロジェクトによって、自然や文化の体験活動を発展させ、知的発達を啓発する経験として再構成する機会をつくる試みを行うことができた。自然と文化の環境と子どもの関係は、ここで示したものととまらない。また、その他にも、高齢者施設への訪問や中学生との交流など世代間交流なども重要な持続発展教育をめざす幼児教育の取り組みである。ユネスコの理念や持続可能な発達・開発・発展の観点から、附属幼稚園がこれまで蓄積してきた実践の整理を行うことはいまだ十分に果たせていないが、「学ぶ喜びプロジェクト」の協力も得て、幼稚園のESDカレンダーとして行事の系統化を行ってきている。また、持続発展教育の観点からの幼稚園のこれまでの通り組みの概念図を作成し、それぞれの取り組みを位置づけ直す試みを行っている（図1）。この試案をもとに、さらに子どもの発達に即した系統的な教育課程を編成していくことが課題である。同時に、保護者との共同の取り組みも意識化する必要がある。

さらに、それぞれの取り組みを、単なる体験の行事として終わらせるのではなく、日常的な保育・教育実践の中で子どもの主体的な活動によって全体的発達を実現していくことが求められる。体験に終わらせずに、幼児の認識発達に即して幼児の経験として定着させることが求められると言えよう。

また、附属幼稚園のユネスコスクールへの加盟も含めて、附属学校園全体の中において、幼稚園を再度位置づけ直す必要もある。附属学校園それぞれの教育理念の共有化の努力とともに、幼小連携、小中連携、幼中連携などの各種の連携の試みを継続的に行いつつ、教育課程の一層の連携をとるように、幼小での「つながり」、小中での「いのち」の取り組み、修学旅行を中心とした平和学習などについての実践的整理や工夫、そして附属学校園にわたる教育課程の開発へとつ



奈良国立博物館での東大寺のお話（西山学芸部長）

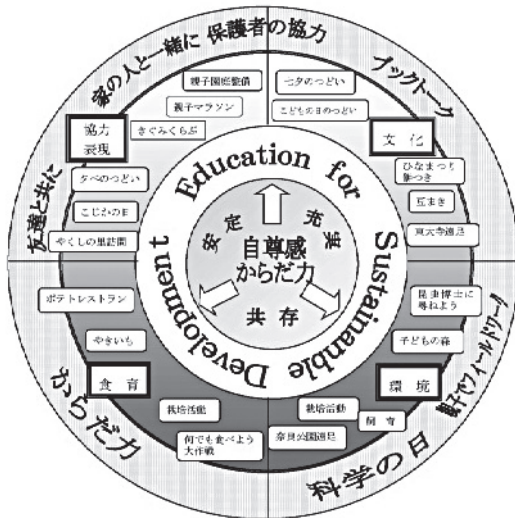


図1 附属幼稚園の持続発展教育の概念図

なげていくという課題は残されている。

さらにいえば、持続可能な社会の建設には、その主体となる人間の発達を中軸におく必要があることを再度強調しておきたい<sup>7)</sup>。そもそも持続可能な社会のための教育が、持続発展教育ということであるならば、現在の社会政策の中での学校教育の再評価もあってしかるべきである。少子化社会の克服、幼児教育や保育への社会的投資がさらに必要であり、子育て支援施策の充実の中で社会資源としての幼稚園の役割の再評価や新たな役割を模索する必要がある。

本プロジェクト実施には、「学ぶ喜びプロジェクト」の加藤久雄・北村恭康両氏の協力を得た、記して感謝したい。

注及び文献

- 1) 附属学校部 (2012), 附属学校園 (幼・小・中) 連携のもとでの教育課程の開発 (第1年次) - ユネスコの理念 (持続発展教育 (ESD)・万人のための教育 (EFA) 等) を踏まえた附属学校園における教育実践の整理と検討 -。平成23年度学長裁量経費研究報告書。
- 2) UNESCO (2008), The contribution of early childhood education to a sustainable society.
- 3) 『奈良教育大学附属幼稚園デジタルむしずかん』は、石田正樹の指導のもと、西野愛美子によって作成され、本学のホームページ上からリンクされ、公開されている (<http://biol-zukan-3.nara-edu.ac.jp/homepageTOP.html>)。なお、理数教育センターの援助のもと、冊子形式のものが作成され、園児に配布され、活用されている。
- 4) 西山厚 (2004) 仏教発見。講談社現代新書。

- 5) 西山厚 (2012) 子どもに伝える。第58回全附属幼稚園教育研究会講演記録。
- 6) その際、奈良教育大学で作成された「ならまち民話地図」の日本語版と各国語版を、全国の附属幼稚園関係者の参加者に配布し、奈良教育大学の取り組み情報を発信した。
- 7) この点では、国連の「発達の権利宣言 (Declaration of the rights of development)」にもとづいてなされた、国際連合児童基金 (UNICEF) による以下の問題ある「開発」の告発の問題提起は重要である。すなわち、①健康を支える専門職を養成しない「開発」、②人々が自らの暮らしを改善するための活動に参加できない「開発」、③健康や発達を担っている女性たちが不在である「開発」、④自然環境を保護しないで破壊する「開発」、⑤貧しい人抜き「開発」、⑥実行不能な「開発」、⑦住民の積極的な参加がない「開発」である。「開発」が「発達」の名に値しないものとならないような主体性が求められる。